

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名(実施計画)	事業概要	担当課	総事業費	交付金額	事業開始	事業完了	成果目標	事業効果及び評価
1	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業 【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症の影響や電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯を支援するため、速やかに現金給付を行う。	厚生課	230,430,000	230,430,000	R5年7月	R5年12月	対象として通知する住民税非課税世帯への給付率 98%	電気・ガス・食料品等の価格の高騰により、特に家計への影響が大きい令和5年度住民税非課税世帯の世帯主に対して、1世帯当たり3万円の現金を給付した。 給付件数 7,681世帯 ①プッシュ通知 発送5,645世帯 支給5,633世帯 ②確認書 発送1,927世帯 支給1,692世帯 ③申請書 支給 356世帯 ※対象として通知した住民税非課税世帯(①+②)への給付率=96.73% 給付金額 230,430千円
2	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業 (事務費)	新型コロナウイルス感染症の影響や電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯を支援するため、速やかに現金給付を行うにあたって必要な事務経費。	厚生課	16,441,789	16,441,789	R5年7月	R5年12月		給付金額 230,430千円
3	中小企業者等エネルギー価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響や、電力・ガス等の物価高騰の影響を受け、厳しい状況にある市内中小企業者を支援して事業継続を図る。	経済振興課	64,310,352	59,180,000	R5年7月	R6年3月	助成金支給件数 767件	中小企業者が支出した電気・ガス代の一部を助成し、事業の継続を支援した。 支給実績 384件、61,324千円
4	公共交通事業者エネルギー価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響や、原油価格をはじめとする物価の高騰の影響を受け、依然として非常に厳しい状況におかれている地域公共交通事業者を支援することにより、地域に不可欠な交通手段を維持確保する。	企画調整課	6,780,000	6,237,000	R5年7月	R5年12月	・高速バス路線数:12路線以上の維持 ・タクシー市内運行台数:64台以上の維持	高速バス及び市内運行タクシーに対する補助を実施し、路線数及び運行台数の維持した。 ・高速バス路線数:12路線 ・タクシー市内運行台数:64台以上
5	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響や、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける市内の医療機関や社会福祉施設等に対し、事業の継続に向けた支援金を支給する。	保育課	31,096,382	29,000,000	R5年7月	R5年10月	対象の約360事業所のうち、95%以上の事業所に対し支援金を支給する。	支給実績 医 療:109件 介 護:131件 障がいの:70件 児 童:44件 計 354件 辞 退 医療:4件 非該当 医療:1件、介護:1件 97.5%の事業所に支給
6	農業者物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響や、原油価格をはじめとする物価の高騰の影響を受け、厳しい状況にある認定農業者等の水道光熱費の一部を助成する。	農政課	15,487,040	14,248,000	R5年7月	R5年12月	助成金対象者中、助成金支給件数の割合 80%	光熱費等の高騰が続く中、認定農業者等112名に対し水道光熱費の一部を助成し、農業経費負担の軽減を行った。 助成金支給件数の割合 78.87%
7	給食補助材料費	新型コロナウイルス感染症の影響やエネルギー・食料品価格等の物価が高騰している中、これまで通りの栄養バランスや質を保った学校給食の提供や食育の推進、地場産物を活用した安全・安心な学校給食の推進を行うために、十分な食材を購入し、学校給食の安定的な提供を行うとともに、給食費の値上げを防ぎ、小中学生の保護者の負担を軽減する。	学校給食調理場	25,777,976	23,715,000	R5年4月	R6年3月	地場産物を活用し、学校給食の安定的な提供を行う。また、給食費 小学校日額250円、中学校日額310円を維持する。	物価高騰に伴う小中学生の膳材料費上昇分23,715千円を市が負担することで、これまで通りの栄養バランスや質を保った学校給食の提供や食育の推進、地場産物を活用した安全・安心な学校給食の推進を行い、学校給食の安定的な提供を行うとともに、給食費の値上げを防ぎ、小中学生の保護者の負担を軽減した。 給食費 小学校日額250円、中学校日額310円を維持
8	証明書コンビニ交付事業	マイナンバーカードを利用した、コンビニ交付サービスによる各種証明書の発行手数料を減額することにより、新型コロナウイルス感染症の影響による、物価高騰に直面する生活者を支援し、非接触型の手続きの促進により感染症拡大防止や窓口の混雑緩和を図るとともに、マイナンバーカードの普及促進につなげる。	市民課	1,325,480	1,192,000	R5年4月	R5年9月	証明書年間交付件数のうちコンビニ交付サービスからの交付 20%	期間限定で、コンビニ交付サービスでの証明発行手数料を一律10円とした。 住民票の写し 10,632件 印鑑登録証明書 9,506件 戸籍の附票の写し 311件 所得・税額証明書 1,182件 戸籍全部事項証明書 2,662件 戸籍個人事項証明書 892件 計 25,185件 証明書年間交付件数のうちコンビニ交付サービスからの交付 34.6%

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名(実施計画)	事業概要	担当課	総事業費	交付金額	事業開始	事業完了	成果目標	事業効果及び評価
9	子ども医療費助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響やエネルギー・食料品価格等の物価が高騰している中、高校生年齢までの子どもの医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	こども政策課	307,897,671	14,463,000	R5年4月	R6年3月	受給券申請率 90%	高校生年齢までの子どもの医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。 受給券申請率 92.4% 助成額 (R5年10月～令和6年1月診療分) 15,720,703円
10	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業) 学校の新型コロナウイルス感染症対応や児童生徒の学びの補償をする体制の整備促進のため、効果的な換気対策にかかる備品、消耗品を購入する。	学校教育課	8,594,000	3,981,000	R5年4月	R6年3月	コロナ禍で学校の教育活動を継続するために必要な消耗品・備品等を購入することで児童生徒、教職員の新型コロナウイルスの感染を防ぐ。 (学校閉鎖及び学年閉鎖件数0件)	学校閉鎖・学年閉鎖は生じたものの、換気等に効果的な備品・消耗品を購入することで、感染症対策をしながら学校の教育活動を行うことができた。(学校閉鎖:1件・学年閉鎖:21件)
			合計	708,140,690					